

日本若者協議会は、若者の声を政策に反映させようと活動している若者団体である。これまで気候変動対策について若者同士で議論してきたが、その観点から、主に、目標数値、電源構成、計画決定までのプロセスについて指摘したい。

一. 目標数値の妥当性(P4)

昨年10月、菅首相による所信表明により2050年ゼロエミッション、今年4月にNDC46% (~50%)を掲げられた。NDCの目標数値に関しては、先進国である日本における炭素排出の歴史的背景から目標が低すぎるのではないかとの見解があり、その点について「第6次エネルギー基本計画」にて言及されていないことは、大前提となる目標数値の合理性に欠く。日本の現時点での排出量は世界全体で第5位となるが、先進国として日本のこれまでの炭素排出量の総計に対してはさらに占める割合は高くなる。そのことを踏まえた上で、これまでの排出量に対して責任を果たす上でヨーロッパなど先進国の目標数値と照らし合わせながら合理的な目標数値を示さなければならない。

二. 電源構成の妥当性

その上で、現時点で掲げている排出削減目標46%~50%と電源構成との整合性に対しても、裏付けが足りず、野心的な目標とは言い難い。CO2排出量の約半減を掲げておきながら、再生可能エネルギーの割合が36~38%という消極的な数値であるからだ。目標のNDC46%~50%を達成するためには、単純に再生可能エネルギーの割合に対して、全体の消費電力削減目標を掛け算すれば達成できるものではない。再生可能エネルギーといっても、再生エネルギーの設備の生産にかかる資源調達から廃棄あるいは再利用、再資源化までのライフサイクルで発生するエネルギーやCO2排出量まで計算に入れなければならない。

また、原子力発電に関しても、資源調達、運輸、製錬工場、転換工場、ウラン濃縮工場、再転換工場、ウラン燃料工場、MOX燃料工場を通して、ようやく原子力発電所で電気が生まれる。その後、再処理工場、中間貯蔵施設、放射性廃棄物貯蔵施設、放射性廃棄物処分施設と、原始燃料サイクルには様々な大規模施設と莫大な費用がかかっている。経済産業省が出している原発コストにはそのような費用は含まれておらず、単純に原子力発電所での発電コストのみを試算としている。原子力発電におけるライフサイクルでのコストは年々上昇しており、毎年下がる再生可能エネルギーの価格を大幅に超えているという試算もある。また、地震大国である日本において20~22%を原子力発電に頼ることに対してのリスクもあり、それらを総合的にコストとリスクを計上した上での説明が必要である。

日本若者協議会が主催した、「日本版気候若者会議」では、若者108名で10週間(2021年5月23日~8月1日)にわたり気候変動対策について議論し、政策をまとめたが、その中でも電源構成については盛んな議論が行われた。

参加者の中でも意見が分かれたため、最終的には投票で提言内容を確定させたが、2030年時点で再生可能エネルギーを50~60%程度まで達成し、天然ガス火力を40~50%にする、2050年までに再生可能エネルギー100%を目指す「再エネ100%案」が参加者の75%の支持(投票)を集めたのに対し、2030年時点で再生可能エネルギーを30%程度、石炭火力10%程度、天然ガス火力40%程度、原発を16%程度にする、2050年時点でも原発を15~20%程度にする(再エネ70~75%程度、天然ガス火力5%程度)「原発容認論」は参加者の25%という結果になった。

こうした若者の意見も踏まえて、電源構成を見直すべきである。

参考:

日本版気候若者会議 提言内容 <https://youthclimateconference.jp/archives/351>
競争力を失う原子力発電 世界各国で自然エネルギーが優位に(自然エネルギー財団)
https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/190123_NuclearReport_JP.pdf

三. 計画決定までのプロセス(P124~126)

また、「第6次エネルギー基本計画」計画決定までのプロセス自体にも問題がある。これまでのプロセスにおいて透明性もなく、国民との合意形成プロセスを踏まえていない。

フランスやイギリスでは、市民の声を気候変動対策に反映させるために、政府もしくは議会が「気候市民会議」を主催し、市民の声を反映させている。

一方、日本では審議会において利害関係のない国民を代表する市民の割合が極めて低く、国民の代表的な意見を踏まえて意思決定しているようには思えない。

そのため、日本においても、政府が主催する「気候市民会議」を主催すべきだと考える。

気候変動の被害は、温室効果ガスの排出が続くことで、今後さらに深刻化する。それは現在世代の排出によって将来世代が気候変動のさらに深刻な被害にあうことを意味する。これは明らかな不正義である。現在の気候変動対策の不足によって将来世代に被害が及ぶことは本来はあってはならない。日本社会の意思決定はほぼ高齢世代が独占している一方、将来世代は選挙権/被選挙権も限られ、意見を反映させるための仕組みもほとんどなく、現在の政策決定に本質的に関わることができていない。それにもかかわらず、現在の政策によって、将来にわたり大きな影響を受け続ける。将来において自己決定権を有する社会であるならば、気候変動対策の文脈においては若者が現在の温室効果ガス排出量の許容量、つまり、将来的なリスクの許容値を決定するための権利を有するべきだ。

現在の政府の政策決定プロセスは不透明であり、若者をはじめとした当事者の意見がプロセスに十分に反映されていない。民主主義社会においてとりわけ大きな影響を受ける当事者がボトムアップの形で政策についての意見を反映させる機会が必要である。これは、当事者の視点を取り入れ、気候正義を追求するためのプロセスである。正義とは、与えられた資源や権利責任をどのように配分すべきか問う概念である。こういった観点は既得権益重視の姿勢では完全に無視されるものである。既得権益を重視し既存の産業やシステムを過度に守り続けることはイノベーションの機会を喪失し、長期的視点で産業衰退に繋がる。そして、格差社会を助長し多くの人の幸福を奪い、現在から将来にかけての不正義をも引き起こすものである。他方、ジャストランジション（公正な移行）の観点から、気候変動に対応する過程で発生する雇用問題・失業問題に対し対策を取ることが必要なことも忘れてはならない。さらに、市民の気候変動に対しての理解と行動が不足していることも問題である。気候変動やそれに対する対策への理解不足は市民の意見反映や政策立案の場の監視を難しくする。

最後に、データに基づいた意思決定を可能にする仕組み作りの構築をお願いしたい、イギリスでは、データ/エビデンスに基づいた意思決定を行うため、政府とは独立した形で、温室効果ガスの削減目標に対するイギリスの進展状況と、同国の気候変動への取り組みに関するチェック機能を持つ「気候変動委員会 (Climate Change Committee)」を設置している。毎年、イギリス議会に対し対策の進捗状況の報告書を提出し、政府はこの報告書に対する返答を議会に提出する義務がある。日本でも同様の独立行政機関の設置を求める。